様式第8号(第2条関係)																				
	介	護給付費	訓練	等給付	費障	害児	通所給付費	特定	障害者	者特別	給付費	地	或相談	支援給	付費	療養介	養医 療	寮費)		
支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書 【 新規 ・ 更新 ・ 変更 】]									
宇	部市長	様	次の	とおり	申請	しま	す。				申請	年月 F	3			年		月	F	3
由	フ	リガナ																		
申請者	氏 名							生年月日				年 月 日								
※ 1	居住地			〒					地 区					()						
7 1 7							<u>電話番号</u> ー													
	フリカ	ガナ								生	年月	В				年		月	Е	l
	支給申請																			
Ji	害児			固人番号						続		柄								
1.1.					給の	有無	(就労継続	支援(カサー									有	•	無
	保険者証の (1) 利				<u> </u>	保護	者が申請者	リーナンし	ます		()()	名及び	片保険	香号	(※2)					
							「保険者名				欄は、	療養	介護を	申請す	る場合	に記入	して	くださ	い。	
	区						サービス	の種	の種類											
	区分							訓練等給付費					障害児通所給付費							
申		□居		 宅	介		護		就	労	定	着	支	援	口児	童	発	達	支	援
= ±	訪問系・その他	□重	度	訪	問	介	護		自	立	生	活	援	助	□医	療型	児ュ	童発	達支	援
請		□同	;	行	援		護								□放	課後	等デ	イサ	— Ľ	え
+		口行	ļ	動	援		護						□居宅訪問型児童発達支援							
す		□短	į	期 入 所							□保育所等訪問支援									
z		□重度障害者等包括支援									申請に係る具体的内容 (利用事務所名など)									
る	日中活動系	□療		養	介		護	ΠÉ	立	訓練	(機	能言	川練))	1	(不以	中事材	邠八名	なと)	
ш		口生		~ 活			 護						川練)		1					
サ			•																	
1							□就 労 移 行 支 援 □ □就労移行支援 (養成施設)													
1	系						□就労継続支援(A型)													
ビ												<グループホームについて> □日中サービス支援型								
	日片石	3/47 PH =0. 7 -F + 15						□就 労 継 続 支 援 (B 型) □共同生活援助(グループホーム)												
_	居住系 支援 地域相談	□施	設	入	所		援		、问生	活 抜切	(ク)	レーノ	· 不一.	(۵)		護サー 91++				
ス		□地	域	移	行	支	援							□外部サービス利用型 ・介護サービスの提供希望						
		□地	域	定	着	支	援								□あ	IJ	ロな	こし		
															•					
サート	ビス等利用	計画を作	作成する	るため	に必要	がある	らときは、認	定にか	いかる	認定調	査・根	況記調	査・市	町村著	査会に	よる判	定結	果・意	見及	び医
師意見書を、宇部市から指定特定相談支援事業者、指定一般相談支援事業者、指定障害福祉サービス事業者又は指定障害者支援施設の関																				

係人及び医師意見書を記載した医師に提示することに同意します。

また、申請にあたり利用者本人及び世帯の収入に関する課税台帳等の税務関係資料及び手当等受給状況を閲覧することを承諾します。

年 月 日

申請者氏名

職員記入欄				(受付者:)受給者証 有□ 無□
受付日	年 .	月日	受付番号		受給者番号
利サ	障害福祉関係	障害支援	区分の認定	有 • 無	区分 1·2·3·4·5·6 (~)
利 サービス	サービス	地域生活支持	爰給付費の認定	有	・ 無 ・ 申請中(同時申請)
況 ス	介護保険	要介護	度の認定	有・無	要支援()1・2・3・4・5

主治医(※2	主治医の氏名		医療機関名	
	医療機関所在地	₹	電話番号	
3)		1ヶ月以内の受診		有 • 無

- (※3) 主治医の欄は、介護給付費を申請する場合、訓練等給付を申請する場合(共同生活援助(グループホーム)で介護サービスの提供を受け ることを希望する者に限る)又は地域移行支援(精神科病院(精神科病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む。)に入院し ている者又は保護施設、矯正施設又は更生保護施設に入所等している者に限る。)を申請する場合に記入してください。
- (注意) 更新申請の方で、障害支援区分の認定期間が残っている場合は、記入は必要ありません。

(注意) 利用者が18歳未満の場合は、記入は必要ありません。 □I 負担上限月額に関する認定 下記の区分の適用を申請します。 (1~3の当てはまる番号に〇を付ける。いずれにも当てはまらない場合は不要) 1 生活保護受給世帯 2 市町村民税非課税世帯(◇)に属する者 ◇療養介護を利用する場合は、①又は②の当てはまる方にも○をつける。 ① 利用者本人の合計所得金額及び障害者基礎年金等の収入の合計額が80万円以下のもの ② ①以外のもの 3 市町村民税課税世帯 (障害者: 所得割16万円未満、障害児: 所得割28万円未満) に属するもの 申 □Ⅱ 医療型個別減免に関する認定 請 下記のいずれにも当てはまるため、医療型個別減免を申請します。 す 〈20歳以上の方〉 〈20歳未満の方〉 る 1 療養介護利用者であること(年齢 1 療養介護利用者であること(年齢 歳) 歳) 減 2 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者 免 □Ⅲ 特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(入所施設の食費等軽減措置) の 下記のいずれにも当てはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。 種 〈20歳以上の方〉 〈20歳未満の方〉 類 1 施設入所者(※4)であること(年齢 歳) 1 施設入所者(※4)であること(年齢 歳) 2 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者 □IV グループホーム入居者 (※5) に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(家賃軽減措置) 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯に当てはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。 □V 生活保護への移行予防措置(定率負担減免措置、補足給付の特例措置)に関する認定 生活保護への移行予防措置(□定率負担減免措置、□補足給付の特例措置)を申請します。

- (注意)「世帯」の範囲は、18歳以上(入所施設利用者は20歳以上)の場合、「障害のある者及び同一の世帯に属する配偶者」です。
- (※4) 対象施設は、介護給付費の対象となる入所施設 (障害者支援施設)

※福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。

(※5) 対象施設は、共同生活援助(グループホーム)

申請	書提出者	□申請者本人	□申請者本人以外(下の欄に記入)				
氏	名			申請者との関係			
		₹					
住	所						
		口申請者と同じ		電話番号			